

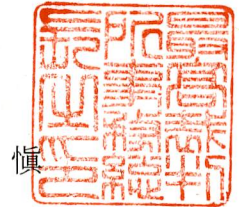
最高裁秘書第1509号

令和4年5月23日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 中 村



慎

司法行政文書の開示についての通知書

4月18日付け（同月21日受付、第040080号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり情報を提供することとしましたので通知します。

記

1 提供する司法行政文書の情報等

選択型実務修習 全国プログラム集計（第73期・第74期）抜粋（片面で1枚）

2 提供の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室） 電話03（4233）5240（直通）

## 選択型実務修習 全国プログラム集計(第74期)

庁 会	実施庁会	プログラム名	プログラム数	募集人数	応募人数
裁判所	最高裁	裁判部	2	20	28
	東京地裁	知 財	4	32	84
	大阪地裁	知 財	4	32	50
検察庁	法務省	法務行政	2	70	116
弁護士会	東京三会	大規模事務所	7	15	23
		知 財	2	4	4
		企業法務	4	4	4
	大 阪	渉 外	18	25	40
		知 財	7	9	6
法テラス			79	111	279
公設事務所等			10	10	44
衆議院			1	4	23
参議院			2	2	20
中労委			2	8	27
国税不服審判所			1	10	43
地方自治体			3	4	33
児童相談所			4	4	42
					14
IOM			2	2	
JICA			1	2	
日弁連国際室			2	2	4
福祉機関			6	7	14
民間企業			9	18	127
計			172	395	1036

〔注〕人数はA班とB班の合計。プログラム数及び募集人数については、令和3年3月30日現在のもの。応募人数については、令和3年8月17日現在のもの。